

論壇

コロナで普及遠隔会議

コロナウィルスの影響で、世界中で在宅勤務やテレワークが広がっている。読者の皆さんの中にも、ビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」などを利用して遠隔会議をしている人も少なくないだろう。実際、使い始めると便利だ。時と場所を選ばないで会議が開ける。大学の教授会も最近はZoomを使っていて、自宅やオフィスなど、好きなところから会議に参加できる。

Zoomのパワーがすごいと思っただけは国際会議だ。オーストラリアの旧知の研究者から、会議をしたいのでZoomの会議に参加

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大学教授

してほしいとメールが入った。それから数日後に会議を開くという突然の誘いだ。私のパソコンをZoomにつないでみると、そこにはアジアや米国の著名なエコノミストが何人も参加していた。世界銀行の幹部、インドネシアの元閣僚、中国の著名なエコノミスト、シンガポールの研究所の所長など

時間程度開ければよいので、日程調整は簡単だ。数日前に会議の案内が来ても、日程を調整できる人が多いはずだ。だからそうした会議が増えている。

ある資料を見ていたら、1月の段階では、世界でZoomでの会議に参加していた人は、1日でおおよそ千万人であったという。こ

デジタルデバイドの加速

だ。

こうした会議を世界のどこかで集まっておくとすれば、数カ月前から準備しなくては行けない。会場を確保し、航空券を購入し、そして長時間かけて現地まで出向かなければならない。参加者の日程を調整するのも難しい。

それがZoomの会議だと、2

れでも相当に多いと思うが、直近ではこれが1日3億人までになっている。わずか4カ月で30倍近くに膨れ上がった。

もちろん、オンライン会議のシステムはZoomだけではない。マイクロソフトやグーグルなどのITの巨大企業も、この分野に参入してきて、急速に利用者を増や

している。この分野でどの企業が勝者になるかは分からないが、オンライン会議の市場が突如出現して、巨大化したことは確かだ。

標準化の影で広がる格差

経済封鎖が終わって、人々が職場や学校などに戻り始めれば、こうしたオンライン会議の利用の急増は止まるだろう。しかし、いったん経験してしまった便利さはなかなか手放せないものだ。コロナウィルス後の世界でも、オンライン会議はごく普通のコミュニケーションの手段として残る。

ここで一つ気になることがある。こうした手段を使ったことのない人はどうなるのだろうかという点だ。Zoomのような手段を実際に使ってみることは難

しいことではないが、パソコンやタブレットなどを利用したことがない人、あるいはパソコンを持っていてもそれでZoomのようなサービスにつながることがない人は、遠隔会議に参加することには困難と抵抗感を感じるだろう。

これが俗にデジタルデバイドと呼ばれる問題だ。デジタル技術を利用できる人と、それが利用できない人で、社会に大きな分断（デジタルデバイド）が生まれる。デジタル技術を使ったことがない人は、社会のさまざまな活動から外されていく恐れがある。デジタルデバイドの問題は昔から提起されてきた。ただ、コロナウィルスという大きな危機を通して、デジタルデバイドは加速化するだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。